

令和元年度

竹 原 市

水道事業会計決算審査意見書

竹原市監査委員

竹 監 委 第 4 4 号
令和 2 年 7 月 3 1 日

竹原市長 今 榮 敏 彦 様

竹原市監査委員 小 川 淨 慈
竹原市監査委員 井 上 美 津 子

令和元年度決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度竹原市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の着眼点	-----	1
第4	審査の方法	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
1	経営指標等	-----	2
2	業務実績	-----	4
3	予算の執行状況	-----	7
4	経営成績	-----	10
5	財政状況	-----	14
6	キャッシュ・フロー	-----	16
7	経営分析	-----	18
8	むすび	-----	21
	経営指標一覧	-----	27
	決算審査の着眼点（主なもの）	-----	44

第1 審査の対象

- 1 令和元年度竹原市水道事業会計決算
- 2 令和元年度竹原市水道事業報告書
- 3 令和元年度財務諸表
- 4 その他証書類

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月21日まで

第3 審査の着眼点

法令に定められたすべての決算書類が具備され、計算計数が証書類の計数と一致しており、その内容が法令及び会計規程等を遵守されているかを基本とする。

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、「竹原市監査基準」に準拠し、市長から送付された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

なお、令和元年度の経営内容を把握するため、前年度との比較により事業の推移を明らかにした。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、同年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

1 経営指標等

第1表 主な経営指標等の推移

(単位：円，税抜)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経営成績	総収益	926,728,685	875,577,055	966,425,220	841,328,059	853,543,144
	総費用	730,498,853	738,577,870	705,664,614	726,894,886	718,570,771
	当年度純利益	196,229,832	136,999,185	260,760,606	114,433,173	134,972,373
財政状況	資産合計 (負債+資本)	5,161,407,488	5,072,808,730	5,058,701,614	4,832,316,577	4,819,292,855
	負債	1,069,904,922	1,177,535,996	1,300,428,065	1,334,803,634	1,436,213,085
	資本	4,091,502,566	3,895,272,734	3,758,273,549	3,497,512,943	3,383,079,770
	過年度未収金 ※消費税等込	10,360,813	9,889,081	6,601,320	6,388,169	6,924,913
	不納欠損額 ※消費税等込	460,820	0	252,132	129,580	991,498
	企業債期末残高	382,641,285	458,355,577	542,288,183	607,893,216	712,368,552
	企業債利息支払額	11,308,344	15,042,411	19,235,961	24,038,591	28,898,646
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	381,985,356	295,469,507	418,044,898	304,559,148	273,150,885
	投資活動による キャッシュ・フロー	△136,396,509	△150,279,667	△213,769,360	△93,257,007	△148,536,991
	財務活動による キャッシュ・フロー	△80,659,578	△86,377,321	△66,809,071	△105,643,290	△102,552,350
	資金期末残高	1,240,425,843	1,075,496,574	1,016,684,055	879,217,588	773,558,737
業務量	給水人口(人)	24,714	25,309	25,876	26,373	26,760
	配水量(m ³)	5,607,252	5,460,868	5,849,305	5,854,028	6,145,891
	有収水量(m ³)	4,863,189	4,636,169	5,062,069	5,002,858	5,424,660
	有収率(%)	86.7	84.9	86.5	85.5	88.3
その他	建設改良費 ※消費税等込	174,741,700	190,786,684	262,574,076	131,738,400	183,419,995
	他会計負担金・ 補助金	26,590,438	32,747,252	34,822,978	34,745,603	31,021,151
	職員数(人)	17	16	14	14	13

注) 他会計負担金・補助金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の総収益は、前年度と比べ 51,151,630 円 (5.8%) 増加し、926,728,685 円となっている。また、総費用は、前年度と比べ 8,079,017 円 (1.1%) 減少し、730,498,853 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比べ 59,230,647 円 (43.2%) 増加し、196,229,832 円となっている。

(2) 財政状況

資産合計は、前年度と比べ 88,598,758 円 (1.7%) 増加し、5,161,407,488 円となっており、その内訳は、負債は、前年度と比べ 107,631,074 円 (9.1%) 減少し、1,069,904,922 円、資本は、前年度と比べ 196,229,832 円 (5.0%) 増加し、4,091,502,566 円となっている。

過年度未収金は、前年度と比べ 471,732 円 (4.8%) 増加し、10,360,813 円となっている。

企業債期末残高は、前年度と比べ 75,714,292 円 (16.5%) 減少し、382,641,285 円となっている。

企業債利息支払額は、前年度と比べ 3,734,067 円 (24.8%) 減少し、11,308,344 円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、前年度と比べ、業務活動により 86,515,849 円増加し、投資活動により 13,883,158 円増加し、財務活動により 5,717,743 円増加した。その結果、資金期末残高は 164,929,269 円 (15.3%) 増加し、1,240,425,843 円となっている。

(4) 業務量

当年度の給水人口は、前年度と比べ 595 人 (2.4%) 減少し、24,714 人となっており、配水量は、前年度と比べ 146,384 m³ (2.7%) 増加し、5,607,252 m³ となっている。

有収水量は、前年度と比べ 227,020 m³ (4.9%) 増加し、4,863,189 m³ となっており、有収率は、前年度と比べ 1.8 ポイント上昇し、86.7% となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度と比べ 16,044,984 円 (8.4%) 減少し、174,741,700 円となっている。

他会計負担金・補助金は、前年度と比べ 6,156,814 円 (18.8%) 減少し、26,590,438 円となっている。

職員数は、前年度と比べ 1 名 (6.3%) 増加し、17 名となっている。

2 業務実績

第2表 業務状況の推移

(単位：人，％，戸，m³)

区 分	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	伸び率（対前年度）			指 数		
				元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
行政区域内人口 (A)	24,884	25,463	26,038	△2.3	△2.2	△1.9	95.6	97.8	100.0
給水人口 (B)	24,714	25,309	25,876	△2.4	△2.2	△1.9	95.5	97.8	100.0
普及率 (B/A)	99.3	99.4	99.4	△0.1	0.0	0.1	99.9	100.0	100.0
給水戸数	12,127	12,210	12,333	△0.7	△1.0	△0.6	98.3	99.0	100.0
配水量 (C)	5,607,252	5,460,868	5,849,305	2.7	△6.6	△0.1	95.9	93.4	100.0
有収水量 (D)	4,863,189	4,636,169	5,062,069	4.9	△8.4	1.2	96.1	91.6	100.0
有収水量率 (D/C)	86.7	84.9	86.5	1.8	△1.6	1.0	100.2	98.2	100.0
職 員 数	17	16	14	6.3	14.3	0.0	121.4	114.3	100.0

(1) 業務実績の推移

当年度の普及状況をみると、給水戸数は、前年度と比べ83戸(0.7%)減少し、12,127戸となっている。給水人口は、前年度と比べ595人(2.4%)減少し、24,714人となっており、行政区域内人口24,884人に対する普及率は、99.3%となっている。

次に、当年度における年間総配水量は5,607,252 m³、年間総有収水量は4,863,189 m³となっており、有収率は、前年度と比べ1.8ポイント上昇し、86.7%となっている。

第3表 水系別配水量

(単位：人，%，戸，m³)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率	
		構成比率		構成比率			
地下水	4,352,436	77.6	4,179,556	76.5	172,880	4.1	
内 訳	中通水源地	1,203,144	21.4	1,210,591	22.2	△7,447	△0.6
	成井浄水場	2,254,148	40.2	2,033,492	37.2	220,656	10.9
	福田水源地	301,296	5.4	287,326	5.2	13,970	4.9
	東野水源地	487,152	8.7	501,118	9.2	△13,966	△2.8
	末友水源地	106,696	1.9	147,029	2.7	△40,333	△27.4
県用水	1,254,816	22.4	1,281,312	23.5	△26,496	△2.1	
内 訳	西町	1,170,080	20.9	1,197,534	21.9	△27,454	△2.3
	浦尻	75,606	1.3	73,300	1.4	2,306	3.1
	大井	9,130	0.2	10,478	0.2	△1,348	△12.9
合 計	5,607,252	100.0	5,460,868	100.0	146,384	2.7	

(2) 水系別配水量

地下水による配水量は、前年度と比べ172,880 m³ (4.1%) 増加し、4,352,436 m³となっている。県からの受水による配水量は、前年度と比べ26,496 m³ (2.1%) 減少し、1,254,816 m³となっている。

総配水量に占める地下水の割合は、前年度と比べ1.1ポイント上昇し、77.6%となっている。

第4表 施設の利用状況

年度	総配水量	1日配水能力 (A)	1日最大配水量 (B)	1日平均配水量 (C)	最大稼働率 (B/A)	施設利用率 (C/A)	負荷率 (C/B)
平成28年度	5,854,028	m ³ 23,740	m ³ 18,105	m ³ 16,038	% 76.3	% 67.6	% 88.6
平成29年度	5,849,305	23,740	19,966	16,025	84.1	67.5	80.3
平成30年度	5,460,868	23,740	18,806	14,961	79.2	63.0	79.6
令和元年度	5,607,252	23,740	17,903	15,320	75.4	64.5	85.6

※ 総務省が令和2年3月に示した水道事業経営指標（平成30年度版）による給水人口規模及び水源別の分類による類似団体（以下「類似団体」という。）平均は、最大稼働率70.8%、施設利用率56.0%、負荷率79.1%となっている。

(3) 施設の利用状況

1日配水能力は、前年度と比べて増減なく、23,740 m³となっている。

1日最大配水量は、令和元年8月9日に記録した17,903 m³で、前年度と比べ903 m³（4.8%）の減少となっている。

1日平均配水量は、前年度と比べ359 m³（2.4%）増加し、15,320 m³となっている。

1日最大稼働率（施設の利用及び投資の適正化を示す。）は、前年度と比べ3.8ポイント低下し、75.4%となっている。

また、施設利用率（施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。）は、前年度と比べ1.5ポイント上昇し、64.5%となっている。

負荷率（施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。）は、前年度と比べ6.0ポイント上昇し、85.6%となっている。

第5表 配水管布設状況

径75 mm以上のもの（単位：m）

年度	ダクタイル 鋳鉄管	普通 鋳鉄管	硬質塩化 ビニール管	鋼管	耐震型 ポリエチレン管	石綿管	合計
平成28年度	87,364.99	7,380.08	96,559.14	2,263.40	15,682.50	625.72	209,875.83
平成29年度	87,395.29	7,398.59	94,481.14	2,285.84	17,732.50	261.80	209,555.16
平成30年度	86,645.13	7,301.10	93,350.54	2,285.84	20,134.60	261.80	209,979.01
令和元年度	86,650.53	7,301.10	92,889.96	2,285.84	21,623.40	0.00	210,750.83
対前年度増減	5.40	0.00	△460.58	0.00	1,488.80	△261.80	771.82

(4) 配水管布設状況

直径75 mm以上の配水管は、前年度と比べ771.82m延長され、210,750.83m布設されており、その内訳は、主に耐震型ポリエチレン管が延長され、硬質塩化ビニール管及び石綿管が短縮されている。当年度で石綿管は全て撤去されている。

3 予算の執行状況

第6表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率	決算額 構成比	
事業収益 (a)	901,719,000	1,004,312,921	102,593,921	111.4	100.0	
内 訳	営業収益	858,735,000	963,470,378	104,735,378	112.2	95.9
	営業外収益	33,541,000	31,398,984	△ 2,142,016	93.6	3.1
	特別利益	9,443,000	9,443,559	559	100.0	1.0
事業費用 (b)	831,895,000	791,769,099	△ 40,125,901	95.2	100.0	
内 訳	営業費用	793,656,920	753,533,675	△ 40,123,245	94.9	95.2
	営業外費用	37,701,468	37,699,812	△ 1,656	100.0	4.7
	特別損失	536,612	535,612	△ 1,000	99.8	0.1
	予備費	0	0	0	—	0.0
当年度純利益(a)-(b)	69,824,000	212,543,822	142,719,822	304.4	—	

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 901,719,000 円に対し、決算額 1,004,312,921 円で、予算に対し 102,593,921 円の増加となり、予算額に対する執行率は 111.4%となっている。

収入内訳は、営業収益 963,470,378 円 (95.9%)、営業外収益 31,398,984 円 (3.1%)、特別利益 9,443,559 円 (1.0%) となっている。

収益的支出は、予算額 831,895,000 円に対し、決算額は 791,769,099 円で、予算額に対する執行率は 95.2%であり、不用額は 40,125,901 円となっている。

支出内訳は、営業費用 753,533,675 円 (95.2%)、営業外費用 37,699,812 円 (4.7%)、特別損失 535,612 円 (0.1%) となっている。

第7表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円，%，税込)

区分	令和元年度 予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行 率	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)- (c)	決算額 構成比
資本的収入 (A)	53,466,000	0	53,466,000	22,474,491	42.0	0	△30,991,509	100.0
内 訳	企業債	30,000,000	30,000,000	0	0.0	0	△30,000,000	0.0
	負担金	23,466,000	23,466,000	22,474,491	95.8	0	△991,509	100.0
	補助金	0	0	0	—	0	0	0.0
	固定資産 売却代金	0	0	0	—	0	0	0.0

区分	令和元年度 予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行 率	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	決算額 構成比
資本的支出 (B)	563,540,000	82,100,000	645,640,000	255,796,900	39.6	234,180,000	155,663,100	100.0
内 訳	上水道建設 改良費	481,457,000	563,557,000	174,741,700	31.0	234,180,000	154,635,300	68.3
	企業債 償還金	75,715,000	75,715,000	75,714,292	100.0	0	708	29.6
	固定資産 購入費	5,368,000	5,368,000	5,340,908	99.5	0	27,092	2.1
	予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
差引計 (A)-(B)	△510,074,000	△82,100,000	△592,174,000	△233,322,409	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 53,466,000 円に対し、決算額 22,474,491 円で、予算額に対する執行率は 42.0%となっている。

収入内訳は、負担金 22,474,491 円 (100.0%) となっている。

資本的支出は、予算額 645,640,000 円に対し、決算額 255,796,900 円で、予算額に対する執行率は 39.6%であり、翌年度繰越額 234,180,000 円、不用額 155,663,100 円となっている。

支出内訳は、上水道建設改良費 174,741,700 円 (68.3%)、企業債償還金 75,714,292 円 (29.6%)、固定資産購入費 5,340,908 円 (2.1%) となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 233,322,409 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,266,322 円、過年度分損益勘定留保資金 12,749,297 円、当年度分損益勘定留保資金 174,306,790 円及び減債積立金 30,000,000 円で補填されている。

(4) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 50,000,000 円であるが、当年度の一時借入れはなかった。

第8表 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円，％，税込)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)
職員給与費	117,455,000	93,685,643	79.8	23,769,357
交際費	40,000	0	0	40,000

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(5) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は7,894,000円で、購入額は524,348円となっており、限度額内で執行されている。

4 経営成績

第9表 経営成績の推移

(単位：円，%，税抜)

年度	収益 (A)			費用 (B)			純利益 (A)-(B)			総収支 比率 A/B×100
	金額	伸び率	指数	金額	伸び率	指数	金額	伸び率	指数	
平成28年度	841,328,059	△1.4	100.0	726,894,886	1.2	100.0	114,433,173	△15.2	100.0	115.7
平成29年度	966,425,220	14.9	114.9	705,664,614	△2.9	97.1	260,760,606	127.9	227.9	137.0
平成30年度	875,577,055	△9.4	104.1	738,577,870	4.7	101.6	136,999,185	△47.5	119.7	118.5
令和元年度	926,728,685	5.8	110.2	730,498,853	△1.1	100.5	196,229,832	43.2	171.5	126.9

(1) 経営成績 (税抜)

当年度の事業収益は、前年度と比べ51,151,630円(5.8%)増加し、926,728,685円で、事業費用は8,079,017円(1.1%)減少し、730,498,853円で、差引196,229,832円の黒字となっている。

第10表 損益収支の推移

(単位：円，%，税抜)

区分		令和元年度			平成30年度			決算額の増減	
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比		
収 益	営業 収益 (a)	給水収益	873,767,264	94.3	107.1	816,207,700	93.2	89.9	57,559,564
		受託工事収益	210,000	0.0	127.4	164,800	0.0	81.2	45,200
		その他	11,908,949	1.3	118.8	10,025,608	1.2	83.2	1,883,341
		計	885,886,213	95.6	107.2	826,398,108	94.4	89.8	59,488,105
	営業外収益 (c)	31,398,913	3.4	78.1	40,183,257	4.6	106.9	△8,784,344	
	特別利益	9,443,559	1.0	105.0	8,995,690	1.0	105.0	447,869	
	合計 (A)	926,728,685	100.0	105.8	875,577,055	100.0	90.6	51,151,630	
費 用	営業 費用 (b)	人件費	93,641,897	12.8	99.5	94,152,537	12.8	103.8	△510,640
		動力費	58,242,763	8.0	99.4	58,623,194	7.9	103.4	△380,431
		減価償却費	222,016,849	30.4	101.6	218,586,707	29.6	99.6	3,430,142
		委託料	99,915,917	13.7	100.7	99,185,527	13.4	120.4	730,390
		受水費	177,209,442	24.3	99.1	178,866,399	24.2	98.0	△1,656,957
		物件費・その他	66,943,485	9.1	104.8	63,869,748	8.6	117.7	3,073,737
		計	717,970,353	98.3	100.7	713,284,112	96.5	104.0	4,686,241
	営業外 費用 (d)	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,620,258	1.6	76.3	15,226,296	2.1	79.1	△3,606,038
		雑支出	372,630	0.0	643.6	57,897	0.0	17.9	314,733
		計	11,992,888	1.6	78.5	15,284,193	2.1	78.1	△3,291,305
特別損失	535,612	0.1	5.4	10,009,565	1.4	94,465.5	△9,473,953		
合計 (B)	730,498,853	100.0	98.9	738,577,870	100.0	104.7	△8,079,017		
損益 (A) - (B)		196,229,832			136,999,185			59,230,647	
営業収支比率	a/b	123.4			115.8			7.6	
経常収支比率	a+c/b+d	125.7			118.9			6.8	

① 収益

総収益は、前年度と比べ 51,151,630 円 (5.8%) 増加し、926,728,685 円となっており、その内訳は、営業収益 59,488,105 円 (7.2%) 及び特別利益 447,869 円 (5.0%) の増加、営業外収益 8,784,344 円 (21.9%) の減少となっている。

営業収益は、給水収益 57,559,564 円 (7.1%)、受託工事収益 45,200 円 (27.4%) 及びその他 1,883,341 円 (18.8%) の増加となっている。

② 費用

総費用は、前年度と比べ 8,079,017 円 (1.1%) 減少し、730,498,853 円となっており、その内訳は、営業費用 4,686,241 円 (0.7%) の増加、営業外費用 3,291,305 円 (21.5%) 及び特別損失 9,473,953 円 (94.6%) の減少となっている。

営業費用のうち前年度と比べ増加したものは、減価償却費 3,430,142 円 (1.6%)、委託料 730,390 円 (0.7%) 及び物件費その他 3,073,737 円 (4.8%)、減少したものは、人件費 510,640 円 (0.5%)、動力費 380,431 円 (0.6%) 及び受水費 1,656,957 円 (0.9%) となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 3,606,038 円 (23.7%) の減少、雑支出 314,733 円 (543.6%) の増加となっている。

第 1 1 表 給水料金の状況

(単位：円，%，税込)

区分	用途	調定額	収納額	未納額	収納率			1 m ³ 当たり 単価
					元年度	30年度	29年度	
現年度	一般用	948,642,453	865,035,556	83,606,897	91.2	88.4	89.2	195.25
	船舶用	1,714,523	1,641,758	72,765	95.8	97.1	96.8	366.19
	合計	950,356,976	866,677,314	83,679,662	91.2	88.4	89.2	195.42

(単位：円，%，税込)

区分	調定額	不納欠損等額	収入済額	収入未済額	収納率		
					元年度	30年度	29年度
現年度	950,356,976	0	866,677,314	83,679,662	91.2	88.4	89.2
過年度	111,983,342	460,820	101,161,709	10,360,813	90.3	91.2	92.4
合計	1,062,340,318	460,820	967,839,023	94,040,475	91.1	88.7	89.5

(2) 給水料金

当年度の給水収益は、調定額 950,356,976 円で、前年度と比べ 68,852,677 円 (7.8%) 増加となっている。用途別有収水量は、一般用 229,304 m³ (5.0%) の

増加、船舶用 2,284 m³ (32.8%) の減少で、全体では 227,020 m³ (4.9%) 増加となっている。

収納状況は、現年度分の収入未済額が 83,679,662 円で、前年度と比べ 18,414,599 円 (18.0%) 減少し、過年度分の収入未済額が 10,360,813 円で、前年度と比べ 471,732 円 (4.8%) 増加となっている。未収金の合計は 94,040,475 円で、調定額 (現年度+過年度) 1,062,340,318 円に対し 8.9% となり、前年度と比べ 2.4 ポイント低下となっている。

第 1 2 表 給水原価の状況

(単位：円/m³)

区 分		令和 元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	備 考
供給単価(A)		179.67	176.05	179.38	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価(B)		144.38	150.40	133.05	$\frac{(\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価}-\text{附帯事業費}-\text{営業外収益長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
内 訳	人 件 費	19.26	20.31	17.92	
	動 力 費	11.98	12.65	11.20	
	減価償却費	45.65	47.15	36.99	営業外収益長期前受金戻入を除く
	支 払 利 息	2.39	3.28	3.80	
	受 水 費	36.44	38.58	36.07	
	物件費・その他	28.66	28.43	27.07	
販売損益(A) - (B)		35.29	25.65	46.33	

(3) 給水原価

当年度における給水量 1 m³ の給水原価は 144.38 円で、前年度と比べ 6.02 円 (4.0%) 低下している。1 m³ 当たりの供給単価は、179.67 円で、給水原価と比べ 35.29 円の販売利益となっている。

第13表 人件費対営業収益比率状況

(単位：%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
人件費対営業収益比率	10.6	11.4	9.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

第14表 職員1人当たりの給水量等の状況

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員1人当たりの給水量 (m ³)	350,453	341,304	417,808
職員1人当たりの営業収益 (千円)	55,355	51,640	65,719
職員1人当たりの給水人口 (人)	1,545	1,582	1,848

(4) 人件費

当年度における人件費は93,641,897円で、前年度より510,640円(0.5%)減少となっており、その主な要因は、職員給与の削減実施によるものである。また、費用に占める構成割合は前年度と同じく12.8%となっている。

人件費対営業収益比率は、前年度と比べ0.8ポイント低下し、10.6%となっている。

職員1人当たりの給水量は、前年度と比べ9,149m³(2.7%)増加し、350,453m³となっている。

職員1人当たりの営業収益は、前年度と比べ3,715千円(7.2%)増加し、55,355千円となっている。

職員1人当たりの給水人口は、前年度と比べ37人(2.3%)減少し、1,545人となっている。

5 財政状況

第15表 年度別貸借対照表

(単位：円，%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比			対前年度 増減額	構成 比	
				元年度	30年度	29年度			
資産	固定資産	3,789,219,783	3,854,957,847	3,876,547,089	98.3	99.4	100.5	△65,738,064	73.4
	流動資産	1,372,187,705	1,217,850,883	1,182,154,525	112.7	103.0	121.1	154,336,822	26.6
	合計	5,161,407,488	5,072,808,730	5,058,701,614	101.7	100.3	104.7	88,598,758	100.0
負債	固定負債	413,136,642	485,585,216	543,389,509	85.1	89.4	90.4	△72,448,574	38.6
	流動負債	212,635,514	233,024,153	284,432,450	91.3	81.9	113.7	△20,388,639	19.9
	繰延収益	444,132,766	458,926,627	472,606,106	96.8	97.1	97.7	△14,793,861	41.5
	合計	1,069,904,922	1,177,535,996	1,300,428,065	90.9	90.5	97.4	△107,631,074	100.0
資本	資本金	2,575,556,118	2,575,556,118	2,575,556,118	100.0	100.0	100.0	0	62.9
	固有資本金	57,084,123	57,084,123	57,084,123	100.0	100.0	100.0	0	1.4
	組入資本金	2,518,471,995	2,518,471,995	2,518,471,995	100.0	100.0	100.0	0	61.5
	剰余金	1,515,946,448	1,319,716,616	1,182,717,431	114.9	111.6	128.3	196,229,832	37.1
	資本剰余金	306,792,834	306,792,834	306,792,834	100.0	100.0	100.0	0	7.5
	利益剰余金	1,209,153,614	1,012,923,782	875,924,597	119.4	115.6	142.4	196,229,832	29.6
	合計	4,091,502,566	3,895,272,734	3,758,273,549	105.0	103.6	107.5	196,229,832	100.0
負債資本合計	5,161,407,488	5,072,808,730	5,058,701,614	101.7	100.3	104.7	88,598,758	—	

(1) 財政状況の推移

① 資産

当年度末現在における資産総額は5,161,407,488円で、前年度と比べ88,598,758円(1.7%)増加となっている。

資産の構成は、固定資産3,789,219,783円(構成比73.4%)、流動資産1,372,187,705円(構成比26.6%)で、前年度と比べ固定資産は65,738,064円(1.7%)減少、流動資産は154,336,822円(12.7%)増加となっている。

② 負債

当年度末現在における負債総額は1,069,904,922円で、前年度と比べ107,631,074円(9.1%)減少となっている。

負債の構成は、固定負債413,136,642円(構成比38.6%)、流動負債212,635,514円(構成比19.9%)、繰延収益444,132,766円(構成比41.5%)で、前年度と比べ固定負債72,448,574円(14.9%)、流動負債20,388,639円(8.7%)及び繰延収益14,793,861円(3.2%)の減少となっている。

③ 資本

当年度末現在における資本総額は4,091,502,566円で、前年度と比べ196,229,832円（5.0%）増加となっている。

資本の構成は、資本金2,575,556,118円（構成比62.9%）、剰余金1,515,946,448円（構成比37.1%）で、前年度と比べ資本金は増減なく、剰余金は196,229,832円（14.9%）増加となっている。

第16表 企業債等の状況

（単位：円）

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	
一時借入金	0	0	0	0	
企業債借入金	0	0	30,000,000	0	
年度末企業債未償還残高	382,641,285	458,355,577	542,288,183	△75,714,292	
年度中における元利償還金	87,022,636	98,975,017	114,840,994	△11,952,381	
内	元金	75,714,292	83,932,606	95,605,033	△8,218,314
訳	利息	11,308,344	15,042,411	19,235,961	△3,734,067

(2) 企業債及び支払利息

当年度末現在における企業債未償還残高は382,641,285円で、前年度と比べ75,714,292円（16.5%）減少となっている。

6 キャッシュ・フロー

第17表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△当年度純損失)	196,229,832	136,999,185	59,230,647
減価償却費	222,016,849	218,586,707	3,430,142
固定資産除却費	2,592,215	4,611,759	△2,019,544
固定資産売却費	0	0	0
リース資産除却費	0	567,000	△567,000
退職給付引当金の増減額	0	0	0
賞与引当金の増減額	1,185,000	347,696	837,304
法定福利費引当金の増減額	226,000	96,994	129,006
貸倒引当金の増減額	△476,391	0	△476,391
修繕引当金の増減額	△4,090,932	0	△4,090,932
長期前受金戻入額	△37,268,352	△40,276,036	3,007,684
未収金の増減額 (△は増加)	19,465,518	22,324,979	△2,859,461
未払金の増減額 (△は減少)	△20,962,511	△48,582,810	27,621,299
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△476,680	791,182	△1,267,862
前払金の増減額 (△は増加)	△7,920,000	0	△7,920,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,463,808	2,851	11,460,957
受取利息及び受取配当金 (△)	△524,020	△789,180	265,160
支払利息	11,620,258	15,226,296	△3,606,038
固定資産売却益 (△)	0	0	0
過年度損益修正益 (非現金収入) (△)	0	0	0
過年度損益修正損 (非現金支出)	0	0	0
その他	0	0	0
小計	393,081,594	309,906,623	83,174,971
利息及び配当金の受取額	524,020	789,180	△265,160
利息の支払額 (△)	△11,620,258	△15,226,296	3,606,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,985,356	295,469,507	86,515,849
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△158,871,000	△176,876,224	18,005,224
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
工事負担金による収入	16,329,405	15,744,237	585,168
他会計負担金による収入	6,145,086	5,136,320	1,008,766
他会計補助金による収入	0	5,716,000	△5,716,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,396,509	△150,279,667	13,883,158

(単位：円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△75,714,292	△83,932,606	8,218,314
ファイナンス・リース債務の支払による支出	△4,945,286	△2,444,715	△2,500,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,659,578	△86,377,321	5,717,743
資金増加（減少）額	164,929,269	58,812,519	106,116,750
資金期首残高	1,075,496,574	1,016,684,055	58,812,519
資金期末残高	1,240,425,843	1,075,496,574	164,929,269

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 381,985,356 円で、前年度と比べ 86,515,849 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△136,396,509 円で、前年度と比べ 13,883,158 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△80,659,578 円で、前年度と比べ 5,717,743 円増加している。

その結果、当年度の資金は前年度と比べ 164,929,269 円増加し、資金期末残高は 1,240,425,843 円となっている。

7 経営分析

第18表 経営分析表

区分	分析項目	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	算式	類似団体
						30年度
経営の健全性・効率性	① 経常収支比率	125.7%	118.9%	135.7%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	111.3%
	② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%	0.0%	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	1.7%
	③ 流動比率	645.3%	522.6%	415.6%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	355.8%
	④ 企業債残高対給水収益比率	43.8%	56.2%	59.7%	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	403.0%
	⑤ 料金回収率	124.4%	117.1%	134.8%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	102.2%
	⑥ 給水原価	144.38円	150.40円	133.05円	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{営業外収益長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	160.96円
	⑦ 施設利用率	64.5%	63.0%	67.5%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	56.0%
	⑧ 有収率	86.7%	84.9%	86.5%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	80.1%
老朽化の状況	① 有形固定資産減価償却率	62.7%	61.4%	60.6%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	48.1%
	② 管路経年化率	35.1%	35.4%	35.2%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	14.9%
	③ 管路更新率	0.6%	0.6%	1.2%	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.5%

※類似団体の数値は、総務省資料による給水人口1.5万人以上3万人未満の団体の平均値を使用するが、企業債残高対給水収益比率、管路経年化率、管路更新率は水源別（地下水、伏流水等を主とするもの）ではなく、給水形態別（末端給水事業）により区分する。

(1) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

当年度は125.7%であり、前年度と比べ6.8ポイント上昇しており、類似団体平均と比べ数値は高くなっている。

② 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

当年度は前年度と同じく 0%であり、累積欠損金は発生しておらず、類似団体平均と比べ数値は低くなっている。

③ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

当年度は 645.3%であり、前年度と比べ 122.7 ポイント上昇しており、類似団体平均と比べ数値は高くなっている。

④ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標であり、明確な数値基準はないと考えられる。

当年度は 43.8%であり、前年度と比べ 12.4 ポイント低下しており、類似団体平均と比べ数値は低くなっている。

⑤ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

当年度は 124.4%であり、前年度と比べ 7.3 ポイント上昇しており、類似団体平均と比べ数値は高くなっている。

⑥ 給水原価

有収水量 1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標であり、明確な数値基準はないと考えられる。

当年度は 144.38 円であり、前年度と比べ 6.02 円低下しており、類似団体平均と比べ数値は低くなっている。

⑦ 施設利用率

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

当年度は 64.5%であり、前年度と比べ 1.5 ポイント上昇しており、類似団体

平均と比べ数値は高くなっている。

⑧ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

当年度は86.7%であり、前年度と比べ1.8ポイント上昇しており、類似団体平均と比べ数値は高くなっている。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられる。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

当年度は62.7%であり、前年度と比べ1.3ポイント上昇しており、類似団体平均と比べ数値は高くなっている。

② 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

当年度は35.1%であり、前年度と比べ0.3ポイント低下しているが、類似団体平均と比べ数値は高くなっている。

③ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握でき、明確な数値基準はないと考えられる。例えば、1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

当年度は0.6%で、前年度と同じであるが、類似団体平均と比べ数値は高くなっている。

8 む す び

以上が、令和元年度水道事業会計の決算審査結果の概要であり、これらを踏まえ、次のとおり総括並びに意見及び要望事項を述べ、本審査のむすびとする。

1 決算審査の総括

(1) 業務実績について

本市の水道事業は、市民に安全で安心できる水が安定して供給できることを責務とし、当年度末現在、給水戸数 12,127 戸、給水人口 24,714 人に供給している。

給水状況について、前年度より給水戸数は 83 戸 (0.7%) 減少、給水人口は 595 人 (2.4%) 減少となっている。

年間総配水量は 560 万 7,252 m³で、平成 30 年 7 月豪雨災害からの施設復旧等により、前年度より 14 万 6,384 m³ (2.7%) 増加し、料金収入となる年間総有収水量は 486 万 3,189 m³で、前年度より 22 万 7,020 m³ (4.9%) 増加している。有収率は 86.7%であり、前年度より 1.8 ポイント上昇している。

(2) 経営成績について

経営状況について、総収益 9 億 2,672 万 8,685 円に対し、総費用は 7 億 3,049 万 8,853 円で、差し引き 1 億 9,622 万 9,832 円の純利益を生じているが、一般用水の増加による給水収益の増加等により総収益が前年度より 5,115 万 1,630 円 (5.8%) 増加し、特別損失等の減少により総費用が前年度より 807 万 9,017 円 (1.1%) 減少したため、前年度より純利益が 5,923 万 647 円 (43.2%) 増加の黒字決算となっている。

本業である水の売上げを示す給水収益は 8 億 7,376 万 7,264 円で、前年度より 5,755 万 9,564 円 (7.1%) の増加となっている。

1 m³当たりの販売単価となる供給単価の 179.67 円に対し、製造単価となる給水原価は 144.38 円であり、差し引き 35.29 円の販売利益となっている。

給水料金について、調定額 10 億 6,234 万 318 円に対し、収入済額 9 億 6,783 万 9,023 円となっている。

収納率は 91.1%であり、前年度より 2.4 ポイント上昇している。

過年度分の収入未済額は 1,036 万 813 円で、前年度より 47 万 1,732 円 (4.8%) 増加している。

(3) 財政状況について

資産合計は 51 億 6,140 万 7,488 円で、前年度より 8,859 万 8,758 円 (1.7%) の増加、負債合計は 10 億 6,990 万 4,922 円で、前年度より 1 億 763 万 1,074 円 (9.1%) の減少、資本合計は 40 億 9,150 万 2,566 円で、前年度より 1 億 9,622 万 9,832 円 (5.0%) の増加となっている。

当年度末利益剰余金は、前年度末 10 億 1,292 万 3,782 円に当年度純利益 1 億

9,622万9,832円を加えた12億915万3,614円となり、前年度より19.4%増加している。

建設投資である資本的支出の上水道建設改良費は1億7,474万1,700円で、前年度より1,604万4,984円(8.4%)減少となっている。

企業債残高は、当年度の借入れがなく7,571万4,292円償還したため、前年度より7,571万4,292円(16.5%)減少し、3億8,264万1,285円となっており、年々減少している。

(4) 経営指標について

経営の健全性を示す指標である経常収支比率は125.7%であり、黒字経営を維持しており、前年度より6.8ポイント上昇している。

経営の効率性を示す指標である料金回収率は124.4%、施設利用率は64.5%、有収率は86.7%であり、前年度より上回っている。

老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は62.7%、管路経年化率は35.1%と類似団体と比べ高い水準となっている一方、管路更新率は0.6%に留まっており老朽化が進んでいる。

2 意見及び要望

- (1) 業務実績について、水需要の現状は、行政区域内人口の減少に伴い、給水人口も年々減少している。平成30年7月豪雨災害からの施設復旧等により、総配水量は前年度に対し増加した。しかしながら、給水人口の減少や環境負荷低減活動の推進による市民・企業の節水意識の高まり等により、水需要の大きな増加が期待できないため、今後も人口動向や景気等の社会情勢を把握し、水需要の予測に努めていただきたい。

また、平時はもとより、災害・渇水等の非常時にも水が安定して供給されるよう、引き続き自己水源の保全確保とともに、県用水を含めた計画的、効率的な運用に努めていただきたい。

- (2) 経営成績について、事業収益は、水道料金である給水収益等が増加した一方、事業費用においては、減価償却費や委託料等が増加したものの受水費、支払利息及び特別損失等が減少したことにより、純利益は昨年度より増加した。

当年度も営業収支、経常収支とも利益を計上し、黒字決算となったが、事業運営の根幹となる水道料金については、今後大幅な増収は期待できない状況にあり、引き続き事業運営の効率化に努めていただき、安定した経営を図られたい。

- (3) 財務状態については、安全性を示す自己資本構成比率は高い値を示しており、資金繰りを示す流動比率及び短期支払能力を示す当座比率は、いずれも類似団体平均及び全国平均を大きく上回る値であることから、良好な状態が維持されているものと判断される。

また、キャッシュ・フローの状況を見ると、当年度は企業債を発行しなかったが、業務活動や投資活動を行った結果、資金期末残高は増加した。今後も企業債の計画的な発行に努めるとともに、中長期的な目標を掲げ、健全な財政運営を図られたい。

収納率は前年度より上昇しているが、過年度分の未収済額が増加していることで、受益者負担の公平性と収入の安定確保の観点から、未収金の縮減に努めていただきたい。なお、当年度の不納欠損については、法令等に基づき適正に措置されているものと認められた。

なお、建設投資である資本的支出の上水道建設改良工事費が一部繰り越されているため、老朽施設等の更新や災害等に対応するための重要な事業として、今後計画的に整備されることを要望する。

最後に、水道事業は市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであることから、竹原市水道事業経営戦略に掲げられている目標を実現するため、引き続き事業の着実な推進に努められたい。

經營指標一覽

(令和元年度水道事業會計決算)

竹原市監査委員

経営指標一覧（令和元年度水道事業会計決算）

項目	内容	算出基礎	数値	
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{24,714}{24,884} \times 100$	99.3%	
	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	$\frac{24,714}{29,000} \times 100$	85.2%	
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{4,863,189}{5,607,252} \times 100$	86.7%	
	【有収水量の用途別内訳】			
	用途別	使用水量 (m ³)	構成比 (%)	前年度比 (%)
	一般用	4,858,507	99.9	105.0
	船舶用	4,682	0.1	67.2
合計	4,863,189	100.0	104.9	
給水人口1人1日当たりの有収水量	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}}$	$\frac{13,310.978}{24,714} \times 1,000$	539.0	
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{873,767,264}{4,863,189}$	179.67円	
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{営業外収益} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{702,136,720}{4,863,189}$	144.38円	
料金回収率	$\frac{\text{給水単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{179.67}{144.38} \times 100$	124.4%	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{926,728,685}{730,498,853} \times 100$	126.9%	
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{917,285,126}{729,963,241} \times 100$	125.7%	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{885,676,213}{717,970,353} \times 100$	123.4%	
不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,219,935,127}{885,676,213} \times 100$	— (不良債務なし)	
※不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務改良等の財源に充てるための長期借入金) - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額) Δ1,219,935,127 < 0 (0以下は不良債務なし)				
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{885,676,213} \times 100$	0.0% (累積欠損金なし)	
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{382,641,285}{873,767,264} \times 100$	43.8%	
その他	■ 1か月家庭用料金 10 m ³ 当たり 1,496円, 20 m ³ 当たり 3,036円 ■ 料金徴収形態 口座振替 78.5%, 納付制 19.7%, 集金委託 1.8%			

◀ 設備の稼働状況に関する項目 ▶

取水能力及び配水能力は、現に稼働し、又は稼働しうる状態にある施設の能力（公称能力）である。

項目	内容	算出基礎	数値
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{3,789,219,783}{5,161,407,488} \times 100$	73.4%
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	$\frac{885,676,213}{3,822,088,815}$	0.232回
当年度 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{222,016,849}{3,673,375,730} \times 100$	6.0%
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{5,798,484,239}{9,249,771,612} \times 100$	62.7%
企業債償還 元金対減価 償却費率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{営業外収益} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{75,714,292}{194,190,328} \times 100$	39.0%
固定資産 使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{5,607,252}{378,914.8275}$	14.8 m ³ /万円
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{15,320}{17,903} \times 100$	85.6%
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,320}{23,740} \times 100$	64.5%
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{17,903}{23,740} \times 100$	75.4%
取水量 対取水能力	$\frac{\text{1日平均取水量}}{\text{取水能力 (m3/日)}} \times 100$	$\frac{15,320}{23,740} \times 100$	64.5%
配水管 100m当 たりの給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}} \times 100$	$\frac{24,714}{253,688.61} \times 100$	10人
配水管 使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{5,607,252}{281,498.74}$	19.9 m ³ /m
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{98,717.18}{281,498.74} \times 100$	35.1%
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{1,559.40}{281,498.74} \times 100$	0.6%

◀ 資産等の状況 ▶

1 有収水量 1 m³当たり金額 (円) [年間有収水量 4,863,189 m³]

項目	金額	有収水量 1 m ³ 当たり金額
有形固定資産	3,789,148,275 円	779.15 円
無形固定資産	71,508 円	0.01 円
資産合計	5,161,407,488 円	1,061.32 円
負債合計	1,069,904,922 円	220.00 円
資本金合計	2,575,556,118 円	529.60 円
資本剰余金	306,792,834 円	63.08 円
利益剰余金	1,209,153,614 円	248.63 円
企業債現在高	382,641,285 円	78.68 円

◀ 費用に関する項目 ▶

1 有収水量 1 m³当たり金額 (円) [年間有収水量 4,863,189 m³]

項目	金額	有収水量 1 m ³ 当たり金額
職員給与費	93,641,897 円	19.26 円
支払利息	11,620,258 円	2.39 円
(支払利息のうち企業債利息)	(11,308,344 円)	(2.33 円)
減価償却費	222,016,849 円	45.65 円
(営業外収益の長期前受金戻入)	(△27,826,521 円)	(△5.72 円)
動力費	58,242,763 円	11.98 円
修繕費	30,372,787 円	6.24 円
材料費	2,524,603 円	0.52 円
薬品費	1,747,990 円	0.36 円
資産減耗費	2,592,215 円	0.53 円
受水費	177,209,442 円	36.44 円
(受水費のうち資本費相当分)	(87,452,860 円)	(17.98 円)
その他の費用	102,167,916 円	21.01 円
合計	702,136,720 円	144.38 円

※資本費＝企業債利息＋減価償却費－営業外収益の長期前受金戻入＋受水費中の資本費相当分
 ＝2.33 円＋45.65 円－5.72 円＋17.98 円＝60.24 円

2 費用構成比 (%)

項目	金額	構成比率
職員給与費	93,641,897 円	12.8%
支払利息	11,620,258 円	1.6%
減価償却費	222,016,849 円	30.4%
動力費	58,242,763 円	8.0%
修繕費	30,372,787 円	4.2%
材料費	2,524,603 円	0.3%
薬品費	1,747,990 円	0.2%
資産減耗費	2,592,215 円	0.3%
受水費	177,209,442 円	24.3%
委託料	99,915,917 円	13.7%
その他の費用	30,614,132 円	4.2%
合計	730,498,853 円	100.0%

3 給水収益 (料金収入) に対する割合 (%)

項目	内容	算出基礎	数値
職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{93,641,897}{873,767,264} \times 100$	10.7%
企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{11,308,344}{873,767,264} \times 100$	1.3%
減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{222,016,849}{873,767,264} \times 100$	25.4%
企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{75,714,292}{873,767,264} \times 100$	8.7%

《 職員に関する項目 》

項目	内容	算出基礎	数値
有収水量 1 万 m ³ /日当たり職員数	損益勘定職員数	16	12 人
	有収水量 1 万 m ³ /日	1.332	
※損益勘定職員数：16 人（事務職 7 人，技術職 6 人，臨時職員 2 人，非常勤職員 1 人） （うち，原水関係職員 0 人，浄水関係職員 1 人，配水関係職員 5 人，検針・集金職員 0 人）			
1 浄水場当たり職員数	浄水関係職員数	1	1.0 人
	浄水場設置数	1	
1 配水地当たり職員数	配水関係職員数	5	0.2 人
	配水池設置数	29	
職員 1 人当たり給水人口	現在給水人口	24,714	1,545 人
	損益勘定職員数	16	
職員 1 人当たり有収水量	年間総有収水量	4,863,189	303,949 m ³
	損益勘定職員数	16	
職員 1 人当たり給水量	年間総給水量	5,607,252	350,453 m ³
	損益勘定職員数	16	
職員 1 人当たり営業収益	営業収益－受託工事収益	885,676 千円	55,355 千円
	損益勘定職員数	16	
職員 1 人当たり給水収益	給水収益	873,767 千円	54,610 千円
	損益勘定職員数	16	
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	$\frac{93,641,897}{885,676,213} \times 100$	10.6%

《 繰入金の状況 》

項目	内容	算出基礎	数値
損益勘定繰入金対収益的收入	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$	$\frac{4,115,947 \text{ (工業団地)}}{926,728,685} \times 100$	0.4%
資本勘定繰入金対資本的收入	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$	$\frac{19,691,498 \text{ (消火栓等)}}{22,474,491} \times 100$	87.6%

《 財務比率 》

1 流動性

項目	内容	算出基礎	数値
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,372,187,705}{212,635,514} \times 100$	645.3%
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,358,419,339}{212,635,514} \times 100$	638.8%
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	$\frac{885,676,213}{1,295,019,294}$	0.684回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	$\frac{885,676,213}{132,774,874}$	6.671回

2 安全性

項目	内容	算出基礎	数値
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,535,635,332}{5,161,407,488} \times 100$	87.9%
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,789,219,783}{4,948,771,974} \times 100$	76.6%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,789,219,783}{4,535,635,332} \times 100$	83.5%
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{413,136,642}{5,161,407,488} \times 100$	8.0%

3 資本の状態

項目	内容	算出基礎	数値
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}) / 2} \times 100$	$\frac{187,321,885}{5,117,108,109} \times 100$	3.7%
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}) / 2}$	$\frac{885,676,213}{5,117,108,109}$	0.173回
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	$\frac{885,676,213}{4,444,917,347}$	0.199回
	※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益		
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{11,620,258}{400,551,284} \times 100$	2.9%
自己資本 利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$	$\frac{196,229,832}{4,444,917,347} \times 100$	4.4%

1 経営分析

区 分	竹原市		類似団体 平均	全国平均	
	元年度	30年度	30年度	30年度	
I 業務の概況					
普及率	現在給水人口/行政区域内人口(%)	99.3	99.4	86.2	94.0
	現在給水人口/計画給水人口(%)	85.2	87.3	83.9	93.9
	給水人口1人1日当たりの有収水量 (ℓ)	539	501	319	297
II 収益性					
	総収支比率 (%)	126.9	118.5	111.0	112.9
	経常収支比率 (%)	125.7	118.9	111.3	112.8
	営業収支比率 (%)	123.4	115.8	98.7	104.9
	自己資本回転率 (回)	0.199	0.192	0.108	0.135
	固定資産回転率 (回)	0.232	0.214	0.083	0.108
	未収金回転率 (回)	6.671	5.377	6.068	7.870
	総資本利益率 (%)	3.7	2.7	0.9	1.2
	総資本回転率 (回)	0.173	0.163	0.072	0.096
	累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	1.7	1.1
	不良債務比率 (%)	—	—	—	0.0
III 減価償却の状態					
	当年度減価償却率 (%)	6.0	5.9	4.3	4.1
	有形固定資産減価償却率 (%)	62.7	61.4	48.1	48.9
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	39.0	44.8	86.9	70.4
IV 財務比率					
1 《流動性》					
	流動比率 (%)	645.3	522.6	355.8	261.9
	当座比率 (酸性試験比率) (%)	638.8	520.3	351.4	248.9
2 《安全性》					
	固定資産構成比率 (%)	73.4	76.0	86.2	88.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	76.6	79.7	89.7	92.4
	固定比率 (%)	83.5	88.5	129.1	123.9
	自己資本構成比率 (%)	87.9	85.8	66.8	71.3
	固定負債構成比率 (%)	8.0	9.6	29.4	24.3
V 施設の効率					
	施設利用率 (%)	64.5	63.0	56.0	60.3
	最大稼働率 (%)	75.4	79.2	70.8	68.5
	負荷率 (%)	85.6	79.6	79.1	88.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	14.8	14.2	6.2	6.9
	配水管使用効率 (m ³ /m)	19.9	19.5	11.2	20.6
	配水管100m当たりの給水人口 (人)	10	10	8	18
	有収率 (%)	86.7	84.9	80.1	89.9
	取水量対取水能力 (%)	64.5	63.0	55.3	59.4

区 分	竹原市		類似団体 平均	全国平均
	元年度	30年度	30年度	30年度
VI 生産性				
職員1人当たり給水人口 (人)	1,545	1,582	3,014	3,620
職員1人当たり有収水量 (m ³)	303,949	289,761	351,253	392,942
職員1人当たり営業収益 (千円)	55,355	51,640	59,540	71,834
職員1人当たり給水収益 (千円)	54,610	51,013	57,762	68,229
VII 料金に関する項目				
給水原価(A) (円/m ³)	144.38	150.40	160.96	167.11
供給単価(B) (円/m ³)	179.67	176.05	164.45	173.64
料金回収率(B)/(A) (%)	124.4	117.1	102.2	103.9
1か月10m ³ 当たり家庭用料金 (円)	1,496	1,468	1,493	1,551
1か月20m ³ 当たり家庭用料金 (円)	3,036	2,980	3,055	3,223
VIII 費用に関する項目				
費用構成比				
職員給与費 (%)	12.8	12.8	11.1	11.3
支払利息 (%)	1.6	2.1	7.5	4.7
減価償却費 (%)	30.4	29.6	47.7	35.3
動力費 (%)	8.0	7.9	7.6	3.9
修繕費 (%)	4.2	3.4	5.4	9.0
材料費 (%)	0.3	0.2	0.3	0.4
薬品費 (%)	0.2	0.2	0.4	0.7
資産減耗費 (%)	0.3	1.2	—	—
受水費 (%)	24.3	24.2	3.9	15.6
委託料 (%)	13.7	13.4	9.5	11.3
その他の費用 (%)	4.2	5.0	6.6	7.8
給水収益に対する割合				
職員給与費 (%)	10.7	11.5	12.6	11.9
企業債利息 (%)	1.3	1.8	8.5	5.0
減価償却費 (%)	25.4	26.8	54.0	37.1
企業債償還元金 (%)	8.7	10.3	33.6	19.8
職員給与費対営業収益比率 (%)	10.6	11.4	12.2	11.3
有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人)	12	13	10	9
利子負担率 (%)	2.9	3.2	1.9	1.8
IX 繰入金の状況分析				
損益勘定繰入金対収益的収入 (%)	0.4	0.5	4.8	2.1
資本勘定繰入金対資本的収入 (%)	87.6	68.6	27.0	15.0

※ 類似団体平均及全国平均の数値は、平成30年度決算資料（令和2年3月総務省編水道事業経営指標）による。

※ 類似団体は、給水人口1.5万人以上3万人未満で、水源区分がその他（地下水、伏流水等を主な水源とする事業）の105団体及び全国平均は、水道事業を営む全団体（1,269団体）の平均値を使用する。

I 業務の概況

普及率，給水人口1人1日当たりの使用水量等により，業務の概況をみる。

- ① 普及率について，当年度の状況を見ると，給水人口24,714人，行政区域内人口24,884人，普及率99.3%であり，普及率は前年度と比べ0.1ポイント低下しているが，全国及び類似団体平均を上回っている。
- ② 給水人口1人1日当たりの有収水量は539ℓで，前年度と比べ38ℓ増加している。
- ③ 取水能力の水源別構成比について，ダム・受水への依存度は，給水人口規模の大きい事業の方が，概ね高くなっている。都市部を抱える給水人口規模の大きい事業では，安定的な水需要に対処するための水源としては，地下水等では十分ではなく，ダム及び受水に依存せざるを得ないためと考えられる。逆に，給水人口規模の小さい事業ほど，その他（地下水，伏流水）の割合が高くなっている。

給水人口1.5万人以上3万人未満	ダム 5.3% 受水 26.3% 表流水 18.8% その他 49.6%
竹原市	受水（県用水） 22.4% その他（地下水） 77.6%

II 収益性

収益性の項目では，収支の均衡度（収支比率），資本・資産の効率（回転率），資本と利益の関係（利益率）をみる。

① 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

収支比率は，収益性をみるための代表的な指標である。例えば，営業収支比率は，営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって，この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し，これが100%未満であることは，営業損失が生じていることを意味する。

竹原市は，総収支比率は126.9%であり，前年度と比べ8.4ポイント上昇している。経常収支比率は125.7%であり，前年度と比べ6.8ポイント上昇している。営業収支比率は123.4%であり，前年度と比べ7.6ポイント上昇している。

総収支比率，経常収支比率及び営業収支比率は，いずれも全国平均及び類似団体平均を上回っている。

② 自己資本回転率

自己資本回転率は，自己資本に対する営業収益の割合であり，期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを意味する。ただし，自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので，水道事業のように多額の借入金があるものについては，自己資本構成比率を考慮に入れるとともに，総資本回転率も併せて分析するのが適当である。

竹原市の自己資本回転率は0.199回であり，全国平均0.135回及び類似団体平均0.108回の1.5～1.8倍となっている。自己資本構成比率は87.9%であり，前年度と比べ2.1ポイント上昇し，全国平均を16.6ポイント，類似団体平均を21.1ポイント上回っている。総資本回転率は0.173回であり，全国平均0.096回及び

類似団体平均 0.072 回を上回っている。

③ 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は、施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。なお、未稼働資産が大きい団体では、未稼働資産分について考慮する必要がある。

竹原市の固定資産回転率は 0.232 回であり、全国平均 0.108 回及び類似団体平均 0.083 回の 2.1~2.8 倍となっている。

④ 未収金回転率

未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって、未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即ち経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移をみることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。

竹原市の未収金回転率は 6.671 回であり、全国平均 7.870 回より低いが、類似団体平均 6.068 回と比べ高くなっている。

⑤ 総資本利益率

総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

竹原市の総資本利益率は 3.7% であり、前年度と比べ 1.0 ポイント上昇している。全国平均 1.2% 及び類似団体平均 0.9% を 2.5~2.8 ポイント上回っている。

⑥ 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。

竹原市では、累積欠損金が発生しておらず、全体的に健全な経営状態にあるといえる。

⑦ 不良債務比率

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況をみるものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

竹原市では、不良債務を有しておらず、健全な経営状態であるといえる。

Ⅲ 減価償却の状態

償却資産の減価償却をもとにして資産の状態をみるもので、当年度減価償却率、有形固定資産減価償却率、企業債償還元金対減価償却費比率により分析する。

① 当年度減価償却率

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。水道事業においては、当比率が3%前後を示しているものが多く、団体間、年度間であまり差異はみられない。

竹原市は6.0%であり、全国平均4.1%及び類似団体平均4.3%と比べ高い数値を示している。

② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当比率の向上は、相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示していることから、修繕費の発生や生産能力の低下を知らせるものでもある。すなわち、償却資産の減価償却の進み具合を分析することによって、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。

また、さらに償却資産を電気設備・機械設備等の勘定科目ごとに分析することにより、緻密な投資計画を立てることができ、費用についてもそれぞれ修繕費と比較することにより、施設管理の一層効果的な運用を図ることができる。

なお、この比率は、減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものであり、資金計画を策定する上でも重要な判断材料の一つとなる。

竹原市は62.7%であり、全国平均48.9%及び類似団体平均48.1%と比べ高い数値を示している。

③ 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

竹原市は39.0%であり、全国平均70.4%及び類似団体平均86.9%と比べ企業債依存度が低いものとなっている。

IV 財務分析

1 流動性

事業の安全性（健全性）をみる重要な視点の一つとして、事業体の支払能力がある。支払能力は、

$$\text{支払能力} = \frac{\text{支払手段}}{\text{支払義務}}$$

のように、支払手段と支払義務の対比によって求められる。財務分析では、この支払能力のことを流動性という。

流動性を測る指標として流動比率と当座比率（酸性試験比率）がある。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率（酸性試験比率）があり、これは流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金（貸倒引当金を除く）といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。

これらの比率により支払能力をみる場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率（酸性試験比率）の差は、当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。したがって、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

竹原市では、流動比率645.3%、当座比率（酸性試験比率）638.8%であり、100%を超え、両比率とも全国平均及び類似団体平均を上回っている。

2 安全性

ここでは、固定資産対長期資本比率や固定比率により、設備投資の妥当性をみるとともに、自己資本構成比率などにより、資本構成の安定度をみる。

① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すものである。

一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより（参照：企業債償還元金対減価償却費率）、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

竹原市の固定資産構成比率は73.4%であり、全国平均88.3%及び類似団体平均86.2%と比べ低くなっている。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本〔自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び長期借入金（固定負債）〕によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのが流動負債で、固定資産を取得することで、この場合、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。

竹原市の固定資産対長期資本比率は76.6%であり、全国平均92.4%及び類似団体平均89.7%と比べ低くなっている。

③ 固定比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。そのため、前述の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

竹原市の固定比率は83.5%であり、全国平均123.9%及び類似団体平均129.1%と比べ低くなっている。前述の固定資産対長期資本比率についても、76.6%で100%を下回っており、設備投資が長期的な資本の枠内で行われているといえる。

④ 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低いものとならざるを得ないが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。

また、自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

なお、事業開始当初や拡張期は世代間の負担の公平の観点から、投資財源を料金よりも起債に頼ることが一般的であるが、投資が安定し、投資金額も減少する維持更新の時期に入ると、投資財源を起債から料金へシフトすることによ

って長期的に安定した財政状態を保つことができることから、事業のライフサイクルに合わせて財源構成を検討する必要がある。

竹原市の自己資本構成比率は 87.9%であり、全国平均 71.3%及び類似団体平均 66.8%と比べ高くなっている。

⑤ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、前述の自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

竹原市の固定負債構成比率は 8.0%であり、全国平均 24.3%及び類似団体平均 29.4%と比べ低くなっている。

V 施設の効率性

水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが、経営を左右することになる。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができる。

① 施設利用率，最大稼働率，負荷率

施設利用率，最大稼働率，負荷率は、次のとおり相互に関連している。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{最大稼働率}) \times (\text{負荷率})$$

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、あくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模をみる必要がある。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

竹原市の施設利用率は 64.5%であり、全国平均 60.3%及び類似団体平均 56.0%を上回っている。

次に、竹原市の最大稼働率は 75.4%であり、全国平均 68.5%及び類似団体平均 70.8%を上回っている。また、負荷率は 85.6%であり、全国平均 88.1%を下回っているが、類似団体平均 79.1%を上回っている。

② 固定資産使用効率，配水管使用効率

①における稼働率に加えて、施設の効率性を示す指標である。

固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。

配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内の人口密度の影響を受ける。配水管 100m当たりの給水人口の数値も併せて参照するとよい。

竹原市の固定資産使用効率は 14.8 m³/万円であり、全国平均 6.9 m³/万円及び

類似団体平均 $6.2\text{ m}^3/\text{万円}$ を上回っている。配水管使用効率は $19.9\text{ m}^3/\text{m}$ であり、全国平均 $20.6\text{ m}^3/\text{m}$ を下回っているが、類似団体平均 $11.2\text{ m}^3/\text{m}$ を上回っている。

なお、配水管100m当たりの給水人口は10人であり、全国平均の18人を下回っているが、類似団体平均の8人を上回っている。

③ 有収率

施設効率をみる場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

有収率については、給水人口規模の大きい事業ほど高くなっている。この理由としては、給水人口規模の大きい事業は、比較的供用開始年度が古く、維持管理期に移行していることなどから、老朽管更新等による漏水防止対策が進んでいるものと考えられる。

竹原市の有収率は86.7%であり、前年度と比べ1.8ポイント上昇しており、全国平均89.9%を下回っているが、類似団体平均80.1%を上回っている。

④ 取水量対取水能力

取水量対取水能力は、取水量の取水能力に対する割合であり、団体の水源施設への投資の効率を、施設能力の面から示す指標である。

竹原市の取水量対取水能力は64.5%であり、全国平均59.4%及び類似団体平均55.3%を上回っている。

VI 生産性（職員1人当たり給水人口、有収水量、営業収益、給水収益）

損益勘定職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標である。

なお、生産性の向上は、設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているため、生産性の指標は、設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要がある。

竹原市の生産性を示す指標では、職員1人当たりの給水人口1,545人であり、全国平均3,620人及び類似団体平均3,014人を下回っている。

職員1人当たりの有収水量及び営業収益並びに給水収益は、全国平均及び類似団体平均を下回っている。

VII 料金に関する項目

料金に関する項目では、給水原価と供給単価との関係から料金水準をみる。

料金回収率とは、給水に要する費用が給水収益（料金収入）により、どの程度回収されているのかをみるものである。

料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が

100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われていることを意味する。料金回収率が著しく低く、繰出基準に定める事由以外の繰入金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。

竹原市の給水原価は144.38円/m³、供給単価は179.67円/m³であり、回収率は124.4%となっている。

また、竹原市の1か月20m³当たりの家庭用料金は3,036円であり、全国平均3,223円及び類似団体平均3,055円を下回っている。

VIII 費用に関する項目

〈費用に関する項目〉の「有収水量1m³当たりの金額」(意見書P29)は給水原価の内訳を表しており、費用構成比と併せてみることで、効率化を図るべき項目等について知ることができる。

① 職員給与費

職員給与費の費用構成比は、竹原市は12.8%であり、全国平均11.3%、類似団体平均11.1%となっている。給水収益に対する職員給与費の割合は、竹原市は10.7%であり、全国平均11.9%、類似団体平均12.6%となっている。

有収水量1m³当たり職員給与費は、竹原市は19.26円であり、全国平均20.67円、類似団体平均20.70円となっている。

次に、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかどうか問題となり、そのための指標として、有収水量1万m³/日当たり職員数をみると、竹原市は12人を有しており、全国平均の9人及び類似団体平均10人を上回っている。この指標は、原水部門や浄水部門など部門ごとに分析すると一層効果的であり、さらに、1浄水場当たり職員数や1配水池当たり職員数といった施設ごとに要する職員数についても、検討する必要がある。

なお、効率的な経営を推進するには、IT化の推進、施設のテレメーター化、遠隔制御化による省力化、料金徴収における口座振替の推進、検針業務や給水工事業務などを積極的に委託化すること等が考えられる。ただし、業務の委託化に当たっては、人件費の削減の一方で、委託料の増加をもたらすので、委託による費用対効果を勘案することが必要である。

② 資本費(支払利息、減価償却費)

資本費の費用構成比は、支払利息について竹原市は1.6%であり、全国平均4.7%、類似団体平均7.5%となっており、減価償却費について竹原市は30.4%であり、全国平均35.3%、類似団体平均47.7%となっている。

また、資本費の給水収益に対する割合をみると、支払利息のうち企業債利息について、竹原市は1.3%であり、全国平均5.0%、類似団体平均8.5%となっており、減価償却費について竹原市は25.4%であり、全国平均37.1%、類似団体平均54.0%となっている。給水収益に対する企業債償還元金の割合は、竹原市は8.7%であり、全国平均19.8%、類似団体平均33.6%となっている。

資本の給水原価に占める割合の適否については、まず、施設効率などの稼働状況、先行投資の度合とを併せて考えてみるのが大切である。その手順としては、

- (1) 有収水量 1 m³当たりの資産等の状況（意見書 P29）により、全国及び類似団体と比較する。
- (2) 当年度減価償却率、有形固定資産減価償却率等により、施設の償却状況を見る（「Ⅲ 減価償却の状態」参照）。
- (3) 施設利用率、最大稼働率、負荷率等により施設効率をみる（「Ⅴ 施設の効率性」参照。(4)についても同様）。
- (4) 取水量対水利権、取水量対取水能力、配水量対取水量等により先行投資の度合をみる。

といったことが考えられる。以上の検討から、資本費と施設の稼働状況に均衡がとれていないと判断される場合には、投資計画を再検討するなど、資本費の増加を抑制するよう努めるべきである。

有収水量 1 m³当たり支払利息は、竹原市は 2.39 円であり、全国平均 8.67 円、類似団体平均 14.00 円となっている。

有収水量 1 m³当たり減価償却費は、竹原市は 45.65 円であり、全国平均 64.48 円、類似団体平均 88.78 円となっている。

有収水量 1 m³当たり資本費は、竹原市は 60.24 円であり、全国平均 73.11 円、類似団体平均 81.40 円となっている。

その他、資本コストをはかる指標として、利子負担率がある。

利子負担率は、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

竹原市の利子負担率は 2.9%であり、全国平均 1.8%及び類似団体平均 1.9%と比べ高くなっている。

決算審査の着眼点（主なもの）

1 法令事項

- (1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。
- (2) 決算書類の様式，科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。
- (3) 注記が適切になされているか。

2 計数

- (1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

3 決算書類記載事項

- (1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。
- (2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- (3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- (4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。
- (5) 前年度決算についての監査委員の意見及び要望に対して必要な措置がとられたか。

4 経営事項

- (1) 経営成績及び財政状態は良好か。
- (2) 業務の改善と効率化を図り，経営の合理化に努力しているか。
- (3) 料金の原価計算は適切に行われているか。
- (4) 他の会計との経費の負担区分は適正か。
- (5) 料金の収納状況は良好か。また，滞納整理事務は適切に行われているか。